

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023)

取組項目一覧

桜井市行財政改革アクションプラン(2019～2023) 集計表

(単位:千円)

取組項目分類		実施予定年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の 累計効果 (見込)額		
(1)-(1)	事務事業等の見直し・最適化	効果(見込)額	55,846	57,166	31,935	124,865	125,635	395,447		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
(1)-(2)	ファシリティマネジメントの推進	効果(見込)額	0	5,572	5,572	5,572	4,892	21,608		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
(1)-(3)	歳入の確保	効果(見込)額	60,500	131,210	206,210	281,210	306,210	985,340		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
(1)-(4)	財政健全化への取り組み	効果(見込)額	-	-	-	-	-	-		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
(2)-(1)	職員の適正な定員管理と配置	効果(見込)額	23,550	52,300	80,400	106,525	120,125	382,900		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
合 計		効果(見込)額	139,896	246,248	324,117	518,172	556,862	1,785,295		
		実績額	-	-	-	-	-	-		
		内 訳	一般会計	効果(見込)額	139,896	246,248	304,117	358,172	396,862	1,445,295
				実績額	-	-	-	-	-	-
		水道事業 会 計	効果(見込)額	0	0	20,000	160,000	160,000	340,000	
			実績額	-	-	-	-	-	-	

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（１）事務事業等の見直し・最適化

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
1	相談窓口(相談支援事業)の効率化	相談窓口(相談支援事業)の整理により運用の効率化を図る。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
2	補助金の見直し	各種補助金の見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	60,000
				効果(見込)額	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
3	イベントの見直し	各種イベントの見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	8,615
				効果(見込)額	1,723	1,723	1,723	1,723	1,723	
4	賃借地の見直し	借り上げている民有地について、事業廃止による返還を含め賃借料の見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	1,428
				効果(見込)額	60	60	60	624	624	
5	時間外勤務の抑制	働き方改革、職員の健康管理の観点からも、ノー残業デいの拡充や勤務間インターバル制度などの働き方を見直す制度の導入を検討し、取り組みを行う。	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	36,577
				効果(見込)額	3,135	5,225	7,315	10,451	10,451	
6	効率的かつ効果的な研修の実施	様々な研修への積極的な参加を促すとともに、研修費用との費用対効果を考えて見直し、研修に参加した職員は研修参加後の課内研修の実施を促進するなど、効率的かつ効果的な研修を行う。	人事課	実施予定年度	○		○		○	2,310
				効果(見込)額	770		770		770	
7	加除式書籍の整理	加除式の書籍管理において、活用状況を考慮し見直しを図る。また、インターネットなど他の媒体で閲覧可能かを検討し書籍としての管理方法の見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	7,175
				効果(見込)額	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	
8	コミュニティバス運行見直しによる経費抑制	小型化や委託先の変更など運行形態の見直しを行う。	行政経営課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額						

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
9	SE支援の停止	週1回のSE支援(ネットワーク、セキュリティ対応)の見直しを行う。	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	17,500
				効果(見込)額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
10	会議等の時間の短縮とペーパーレス環境の促進	会議等の時間短縮及び新庁舎建設に合わせた業務環境改善の観点から、会議資料等の電子化を進め、会議等にかかる事務量等の軽減を図る。	総務課	実施予定年度			○	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
11	公用車管理の見直し	・公用車の一元管理を徹底するとともに、原付や自転車の公用車両化や車両の小型化、専用車両の原則廃止などの検討を行う。 ・2台保有するバスについては更新時期を見極め、減車の検討を行う。	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
12	縁故資金調達方法の見直し	縁故資金調達先について、借入利率を抑制するために、あらゆる調達方法の検討を行う。	財政課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
13	福祉タクシー扶助の見直し	福祉タクシー扶助の見直しを行う。	社会福祉課	実施予定年度	○	→	→	→	→	11,000
				効果(見込)額	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
14	連結団体にかかる補助金等の見直し	地方公会計制度における連結団体である社会福祉協議会、医療センター、文化財協会、清掃公社、体育協会について、財務状況のチェックを行い、補助金や委託料、指定管理料の見直しを行う。	社会福祉課 けんこう増進課 文化財課 環境総務課 社会教育課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額						
15	生き生き広場の廃止	生き生き広場の廃止を行う。	高齢福祉課	実施予定年度	○	→	→	→	→	23,985
				効果(見込)額	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797	
16	ひとり親家庭等医療費制度の見直し	ひとり親家庭等医療費における所得超過者を対象とした助成制度の廃止を行う。	保険医療課	実施予定年度	○	→	→	→	→	14,965
				効果(見込)額	2,993	2,993	2,993	2,993	2,993	
17	桜井市休日夜間応急診療所の縮小	桜井市休日夜間応急診療所の診療日、診療時間の見直しを行う。	けんこう増進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	68,790
				効果(見込)額	13,758	13,758	13,758	13,758	13,758	
18	市立保育所及び市立幼稚園の規模・配置の適正化	保護者のニーズの多様化、就学前児童の教育と保育の必要量を推量し適正な施設整備を行うため、実施計画を策定し、施設の統廃合を含めた検討を行う。	学校教育課 児童福祉課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
19	桜井市上之郷診療所の廃止	桜井市上之郷診療所の廃止を行う。	けんこう増進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果見込額	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	12,900
20	住宅用太陽光発電システム設置奨励金の廃止	住宅用太陽光発電システム設置奨励金の廃止を行う。	環境総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
21	平成34年12月以降のごみ処理費の抑制	ごみ焼却施設の精密機能検査や整備状況から更新が必要な機器・設備の選定を行う。電力、薬剤、燃料などの使用状況や施設の整備状況などから運営費の算出や効果的な施設の使い方の検討を行う。	施設課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額						0
22	電子入札の導入	電子入札の導入により経費の削減を行う。	土木課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	0
23	地域観光資源を活かした外国人誘致事業における事業手法の見直し	地方創生の交付金を活用しインバウンドに関する情報発信ツールの整備や有効な情報発信方法などを検討してきた結果を活かし、情報発信のためのツールの印刷やメンテナンスに費用を集中させることで経費の削減を行う。	観光まちづくり課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額	500	500	500	500	500	2,500
24	桜井市地域ブランド推進事業における事業手法の見直し	地方創生の交付金を活用した大和さくらいブランドのPRIに関して、首都圏で行っていた自主企画事業を休止し、既存イベント等を活用しながら、PR活動を続け市への誘客を進め経費の削減を行う。	観光まちづくり課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額	500	500	500	500	500	2,500
25	エルト桜井運営管理の効率化	エルト桜井2階の運営管理手法について、今後3年間の実績を検証したうえで、運営の効率化を図る。	商工振興課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額						0
26	県域水道一体化構想の推進	県営水道事業と県内28市町村水道事業による県域水道一体化構想の実現について検討を行う。	水道総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	0
27	水道水の供給原価の抑制	自己水源で運用していた初瀬浄水場を廃止した事により、初瀬ダムでの水利権を外山浄水場で運用を行う。	水道施設課	実施予定年度			○	→	→	
				効果(見込)額			△ 30,000	60,000	60,000	90,000
28	下水道事業全体計画の見直し	下水道事業全体計画を縮小し事業費の見直しを行う。	下水道課	実施予定年度				○	→	
				効果見込額	-	-	-	-	-	0

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
29	小・中学校の適正規模及び適正配置	「桜井市小・中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づき、実施計画を策定し、市内の小中学校の統廃合を含めた検討を行う。	教委総務課 学校教育課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
30	地区公民館の地元移管	市で管理している地区公民館を地元に移管し、維持管理費用の削減を行う。	社会教育課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
31	文化財関連施設における指定管理業務の見直し	指定管理者による業務内容を見直すことで維持管理経費の削減を行う。	文化財課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果見込額						
32	農家台帳・農業地図システムの更新	平成30年度で契約期限が来る現システムを終了し、代替に国の全国農地情報公開システムへ移行を行う。	農業委員会	実施予定年度	○	→	→	→	→	6,605
				効果見込額	1,321	1,321	1,321	1,321	1,321	
33	放置自転車保管業務の見直し	放置自転車保管・返還業務について、自転車保管所の開所日の見直しを行う。	危機管理課	実施予定年度	○	→	→	→	→	13,597
				効果(見込)額	1,574	1,574	3,483	3,483	3,483	
計			小計	実施予定年度	-	-	-	-	-	395,447
				効果(見込)額	55,846	57,166	31,935	124,865	125,635	

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（２）ファシリティマネジメントの推進

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
1	公共施設再配置方針アクションプランの具体化	公共施設再配置方針アクションプランの具体化により、公共施設の総量削減・抑制を行う。	総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
2	ふれあいセンター施設の有効活用	地域ごとの複数のふれあいセンターをそれぞれ1館に統合し、新たな設置目的に基づく施設として活性化を図る。	人権施策課	実施予定年度			○	→	→	0
				効果(見込)額						
3	市民体育館及び市民プールの閉鎖	市民体育館については、体育施設の老朽化に伴い次回の指定管理が終了する平成34年度をもって閉鎖を行う。また、市民プールについても、老朽化と安全面の問題から、平成32年度をもって閉鎖を行う。	社会教育課	実施予定年度		○	→	→	→	21,608
				効果(見込)額		5,572	5,572	5,572	4,892	
計			小計	実施予定年度	-	-	-	-	-	21,608
				効果(見込)額	0	5,572	5,572	5,572	4,892	

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（３）歳入の確保

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
1	使用料・手数料・負担金の見直し	消費税の引き上げを視野に、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料・負担金について見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	126,000
				効果(見込)額	14,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
2	未収金の収納対策強化	未収金の収納対策強化を行う。(保育所保育料、学童保育料、住宅使用料、し尿処理・浄化槽清掃手数料、学校給食賄材料徴収金、上・下水道使用料など)	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	
3	クラウドファンディングの活用	事業実施にあたりクラウドファンディングの活用を行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	
4	イベントの利用者負担の見直し	市または市が補助する実行委員会等で開催されるイベントについて、参加費など利用者の負担金の新設や見直しを行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額						
5	市有財産の売却	行政財産の使用状況を洗い出し、使用頻度の少ない行政財産について、用途廃止後に売却を行う。また普通財産、旧土地開発公社用地についても、売却の推進を行う。	市全体	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	
6	自主財源を確保するため、さらなる課税客体の把握及び収納、徴収業務の推進	・適正な課税を図るため、未申告者への申告指導や、さらなる課税客体把握のための調査を行う。また、関係部署と連携し、特別徴収の推進を更に進める。 ・滞納者に対して、公平公正の観点から滞納処分等、適正な手続きを行う。	税務課 保険医療課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	
7	ふるさと納税、その取り組みの推進による「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」の大幅な増収確保	寄附金の大幅な増収を図るため、モールの追加やバージョンアップ、首都圏でのPR活動等を行い、さらに全庁的な取り組みを行う。	税務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	325,000
				効果(見込)額	15,000	40,000	65,000	90,000	115,000	

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
8	ふれあいセンターの利用料金の新設	ふれあいセンターの各種講座や貸館事業について、利用者負担の観点から利用料金の設定を行う。	人権施策課	実施予定年度			○	→	→	0
				効果(見込)額						
9	桜井駅南北歩行者専用道路壁面の利活用	広告用掲示スペースの増設を行う。(3箇所) 公用掲示板の新設を行う。(4箇所)	都市計画課	実施予定年度	○	→	→	→	→	840
				効果(見込)額		210	210	210	210	
10	税込増に繋がる企業誘致の取り組み	誘致のための情報収集、進出可能エリアや誘致奨励金の情報を発信することで、新たな進出企業の誘致を行う。	商工振興課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
11	水道事業の長期的視野に立った経営基盤の向上	中長期的な経営の基本計画である「桜井市水道事業経営戦略」を基に、水道料金の改定を行う。	水道総務課	実施予定年度	○	→	→	→	→	250,000
				効果(見込)額			50,000	100,000	100,000	
12	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上	下水道事業の法適用化に伴う経営基盤の向上のため下水道使用料金の改定を行う。	下水道課	実施予定年度	○	→	→	→	→	283,500
				効果(見込)額	31,500	63,000	63,000	63,000	63,000	
13	資金の効果的な管理運用	資金の運用方針等についての見直しを行い、確実かつ効果的な資金運用を行う。	出納課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	
計			小計	実施予定年度	-	-	-	-	-	985,340
				効果(見込)額	60,500	131,210	206,210	281,210	306,210	

基本方針（１）持続可能な行財政運営の確立

取組方針（４）財政健全化への取り組み

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
1	サマーレビューの導入	夏期の行政評価・中期財政計画策定のヒアリング時に、次年度以降の施策について、方針の決定を行う。その後、決定事項に基づき、中期財政計画の策定及び次年度の予算要求並びに予算査定を行う。	行政経営課 財政課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
2	国民健康保険財政調整基金の活用	県単位化による国民健康保険事業納付金確保のため基金の活用を行う。	保険医療課 けんこう増進課	実施予定年度	○	→	→	→	→	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	
計			小計	実施予定年度	-	-	-	-	-	0
				効果(見込)額	-	-	-	-	-	

基本方針（２）改革に取り組む体制の確立
 取組方針（１）職員の適正な定員管理と配置

【単位：千円】

	取組項目	取組方法	所管課		実施目標年度					5年間の累計効果(見込)額
					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
1	新定員管理計画の確実な実施及び更なる職員数の抑制	新定員管理計画を確実に実施するとともに、職員配置を更に精査し職員数の抑制を行う。	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	306,900
				効果(見込)額	8,350	37,100	65,200	91,325	104,925	
2	臨時職員配置の見直し	臨時職員配置について見直しを行う。	人事課	実施予定年度	○	→	→	→	→	76,000
				効果(見込)額	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	
計			小計	実施予定年度	-	-	-	-	-	382,900
				効果(見込)額	23,550	52,300	80,400	106,525	120,125	